

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
149	地域自治組織推進事業	一般会計	コミュニ ティ係	H24	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する	
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進	
3	目的及び概要	茨木市地域コミュニティ基本指針に基づき、「地域自治組織」の結成を推進するとともに、地域組織の連携を深め、地域課題の解決に資する取組を支援することで、更なる地域コミュニティの醸成と、地域自治組織による真に豊かで住みよいまちづくりを推進することを目的とする。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域コミュニティ基本指針・茨木市地域自治組織の登録に関する要綱・茨木市地域自治組織結成等支援交付金交付要綱・茨木市地域行事開催等事業補助要綱・茨木市地域活動支援交付金交付要綱			
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	2.00	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.80	0.40	0.30			
	決算額	人件費(A)	6,776	15,560	8,062	千円		
		歳出(B)	15,591	14,766	19,944			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	2,500	0	2,500			
		事業総経費(A)+(B)	22,367	30,326	28,006			
		市負担分(A)+(B)-(C)	19,867	30,326	25,506			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域自治組織結成団体数	団体	11	13	13	14	15
		地域自治組織結成等支援交付金交付件数	件	3	5	2	5	3
		地域行事開催等事業補助金交付件数	件	7	9	10	9	11
		地域活動支援交付金交付件数	件	8	8	11	9	14
		地域コミュニティ助成事業補助件数	件	1	0	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域自治組織結成に向けた準備を行っている西地区や、次年度地域活動支援交付金の活用予定である玉島地区の協議の場に参加し、補助金の活用事例等について説明を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
150	自治会活動等活性化事業	一般会計	コミュニテイ係	S50	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する	
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進	
3	目的及び概要	自治会活動を活性化するとともに、地域コミュニティの醸成を図りつつ、真に住みよい地域社会づくりを構築することを目的とする。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市自治会連合会事業補助要綱・茨木市自治会集会施設等整備事業補助要綱・茨木市自治会物置設置事業補助要綱・自治会活動報償金支給要綱			
7	関連財務オンライン事業	121002 市民活動事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40	1.40	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.20	0.10			
	決算額	人件費(A)	10,402	10,716	10,570	千円		
		歳出(B)	31,958	31,619	29,221			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	42,360	42,335	39,791			
		市負担分(A)+(B)-(C)	42,360	42,335	39,791			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自治会連合会機関紙の発行部数	部	16,400	16,600	16,600	16,400	16,600
		自治会集会施設等整備補助件数	件	9	11	7	10	10
		物置等設置補助件数	件	8	6	8	8	8
		自治会活動報償金支給件数	件	498	495	483	500	500
		自治会等表彰制度対象件数	件	-	-	39	50	50
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	物置の設置に関し、建築確認申請が必要となる物置の大きさについて、自治会への説明用の資料に追加し、周知するようにした。 自治会等表彰制度を創設し、自治会や地域活動の担い手のモチベーション向上に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	368	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
151	コミュニティセンター運営事業	一般会計	市民活動係	H6	未定	
2	第5次 総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する		
		取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備		
3	目的及び概要	既存のコミュニティセンター並びに公民館のコミセン化による移行施設の管理運営を行い、コミュニティセンターが地域活動の拠点施設として地域コミュニティの醸成に資することを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立コミュニティセンター条例、茨木市立コミュニティセンター条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121004 コミュニティセンター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.40	1.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.10	0.10			
	決算額	人件費(A)	10,920	10,496	10,570	千円		
		歳出(B)	104,750	118,518	134,487			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	1,129	1,000	1,089			
		その他	9	8	5			
		事業総経費 (A) + (B)	115,670	129,014	145,057			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	114,532	128,006	143,963			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用者数	人	566,060	574,619	556,396	574,000	491,000
		利用件数	件	42,287	43,645	41,796	43,000	37,000
		その他の 活動実績等		・コミセンだよりの発行 ・コミセンまつりの実施				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コミュニティセンターの運営について、全館で統一して運用すべき事項及び各館の裁量で運用できる事項の整理や基準の明確化を行うため、コミュニティセンター管理運営検討委員会を設置し、令和元年度については、コミュニティセンターの管理運営に関するアンケートを指定管理者を対象に実施。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	152	協働のまちづくり推進事業		一般会計	コミュニテイ係	S58 未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進				
3	目的及び概要	住みよいまちづくり協議会をはじめ、市民活動団体や、民間事業者と連携し、多様な主体による協働のまちづくりを推進することを目的とする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市住みよいまちづくり協議会規約・茨木市住みよいまちづくり協議会事業交付金交付要綱						
7	関連財務オンライン事業	121002 市民活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.60	0.60	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.30	0.30			
	決算額	人件費(A)		3,640	5,064	5,106	千円	
		歳出(B)		1,600	1,600	1,600		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		5,240	6,664	6,706		
		市負担分(A)+(B)-(C)		5,240	6,664	6,706		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績		R2年度目標
		住みよいまちづくり協議会定期総会参加人数	人	291	242	191	250	200
		年末市内一斉清掃参加人数	人	27,459	29,712	29,119	29,000	29,000
	その他の活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	住みよいまちづくり協議会の事業である年末市内一斉清掃について、市内事業所が社会貢献事業として参加した。					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		153	市民活動センター運営事業		一般会計	市民活動係	H18	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
	取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進					
3	目的及び概要	市民活動センターを設置し、市民の公益活動を推進するとともに、中間支援組織として、市民活動団体、民間事業者、地域団体、大学等、多様な活動主体の連携を図りながら、協働のまちづくりを推進することを目的とする。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市民活動センター条例、茨木市市民活動センター条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121003 市民活動センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.50	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.10	0.10			
	決算額	人件費(A)		2,912	3,890	3,919	千円	
		歳出(B)		11,442	11,995	15,103		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		14,354	15,885	19,022		
		市負担分(A)+(B)-(C)		14,354	15,885	19,022		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		登録団体数	団体	188	197	202	200	202
		市民活動相談事業件数	件	31	39	48	40	44
		イベント・講座事業件数	件	21	22	22	23	23
		講習会事業件数	件	16	15	16	16	16
		その他の 活動実績等		<ul style="list-style-type: none"> ・地域組織支援事業 ・登録団体交流会 ・市民活動応援フェスタ 				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民活動センター登録団体の中から「食」に関わる活動団体10団体が参加し、ローズWAMの喫茶スペース撤退後の活性化策についての今後の課題への意見交換会を実施した。(分野別交流会)				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		154	市民公益活動支援事業		一般会計	市民活動係	H24	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
	取組	7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築					
3	目的及び概要	各種市民活動団体から公益活動の提案を受け、市が補助をすることによって、市民が主体となった地域課題解決の体制づくりを支援するために、行政側の市民との協働を進める体制の整備・意識改革を進め、さらなる協働によるまちづくりを推進することを目的とする。また、特定非営利活動法人の認証や届出受理の事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱、特定非営利活動促進法、茨木市特定非営利活動促進法施行細則						
7	関連財務オンライン事業	121002 市民活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.20	1.20	人/年
			嘱託・臨時	0.40	0.30	0.30		
		人件費(A)			8,120	9,468	9,540	千円
		歳出(B)			2,744	2,743	3,351	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,295	1,605	1,106	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			10,864	12,211	12,891	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,569	10,606	11,785	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		提案公募型補助金(自由テーマ型)交付件数	件	20	20	25	20	20
		設立認証、定款変更、事業報告書受理等処理件数	件	125	171	116	140	140
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和元年度においては、特に申請件数が多かったため、受入れ枠を増やして対応した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	351	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		740	自治会加入促進事業		一般会計	コミュニ ティ係	R1	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する					
	取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進					
3	目的及び概要	自治会への加入を促進するため、自治会連合会や民間事業者等と連携し、本市への転入者等に対して、早い段階からアプローチできる体制を整え、地域コミュニティの更なる醸成を図り、真に豊かで住みよいまちづくりを推進することを目的とする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市における自治会への加入促進に関する協定書						
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.90	人/年
		嘱託・臨時	-	-	0.10			
		人件費 (A)		-	-	6.875	千円	
		歳 出 (B)		-	-	753		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	-		0
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	7.628		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	7.628		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自治会加入世帯	世帯	75,490	74,962	73,972	75,000	74,500
		自治会加入率	%	61	60	59	60	58
		自治会加入依頼書受付件数	件	-	-	13	10	10
		宅建・不動産協会協力依頼回数	回	-	-	2	2	2
		その他の 活動実績等	自治会ハンドブックの概要版を作成(2000部)。 6月の自治会加入促進月間にごみ収集車から録音声による自治会の加入、参加を啓発した。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	自治会加入促進の協力依頼と効果測定の周知について、宅建協会の会報誌に掲載を依頼した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
741	地域活動支援事業	一般会計	コミュニ ティ係	R1	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する	
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進	
3	目的及び概要	少子高齢化の急激な進展や社会経済情勢の変化など、市民生活の課題が複雑・多様化するとともに、地方分権の進展に伴い、住民自治の充実が求められており、地域活動支援業務を通じて、更なる行政を地域との顔の見える関係性と信頼関係を構築しつつ、更なる地域コミュニティの醸成と、地域自治を支援することを目的とする。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域コミュニティ基本指針			
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	2.00	人/年
		嘱託・臨時	-	-	0.20			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		-	-	15,228	千円	
		歳 出 (B)		-	-	5,214		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	-		0
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	20,442		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	20,442				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		
						実績	目標	
		地域活動活性化に向けたWS実施地区数	地区	-	-	6	6	5
	その他の 活動実績等	各地域行事(ふるさと祭り、体育祭、文化展)や総会等の会議に出席(延べ152回) 地域コミュニティに関するアンケート調査を、地域協議会、地区連合自治会、コミュニティセンターの代表者(52人)と自治会長、地域協議会・コミュニティセンター管理運営委員会の構成員(875人)を対象に実施(令和元年度)						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域の課題解決の方策である「協議の場づくり」を地域自治組織結成校区5校区(春日、郡、山手台、東奈良、大池)と未結成校区においても1校区(茨木)で実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
155	消費者教育推進事業	一般会計	消費生活係	H17	未定	
2	第5次 総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
		施策	4-4	消費者教育を推進し自立した消費者の育成に努める		
		取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進		
3	目的及び概要	学校関係者、消費者団体、市民団体、事業者など多様な消費者教育の推進主体者とともに、イベント、出前講座などあらゆる機会を通じ、消費者の基本的な権利と責任、契約の重要性などを理解し、消費者被害の未然防止、社会や環境への影響にも配慮した物の選択、活用ができる消費者の育成を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消費者教育推進法・消費者基本法・消費者安全法・府消費者保護条例				
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	1.45	1.45	人/年
		嘱託・臨時	0.44	0.44	0.44			
	決算額	人件費(A)	11,480	11,611	11,701	千円		
		歳出(B)	6,002	10,594	4,358			
		歳入(C)	3,534	7,540	989			
		国・府支出金	6	7	5			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	17,482	22,205	16,059			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	13,942	14,658	15,065			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		広報誌・消費生活センターニュース等発行回数	回	28	31	28	30	30
		出前講座・くらしのセミナー等の受講者数	人	1,710	1,584	2,229	2,800	1,400
		消費生活展等イベント参加者数	人	1,681	1,900	1,628	2,200	1,100
		その他の活動実績等		市内大学と連携を図り、学園祭来場者へ啓発活動を実施したほか、大学生と協働し、消費生活オリジナル啓発卓上POPを作成した。				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
156	消費生活相談事業	一般会計	消費生活係	H17	未定	
2	第5次 総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
		施策	4-4	消費者教育を推進し自立した消費者の育成に努める		
		取組	4-4-2	消費者相談の充実		
3	目的及び概要	消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あっせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、子どもの安全、地域の防犯など関連機関と連携した相談を展開する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消費者基本法・消費者契約法・消費者安全法・府消費者保護条例				
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	0.48	
				嘱託・臨時	4.90	4.90	4.90	人/年
		人件費(A)		13,784	14,303	14,523	千円	
		歳出(B)		1,098	1,093	1,062		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	442	438		401
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		14,882	15,396	15,585		
		市負担分(A)+(B)-(C)		14,440	14,958	15,184		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		
						実績	目標	
		相談件数	件	2,144	2,656	2,411	2,400	2,400
		あっせん率	%	9.7	11.3	10.4	13.0	13.0
		あっせん解決率	%	87.0	87.0	87.3	85.0	85.0
		その他の 活動実績等	相談スキルの維持・向上のための相談員レベルアップ講座、弁護士共同事例研究会等派遣回数(延べ42回)					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		157	路上喫煙防止対策事業		一般会計	市民生活係	H19	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
	施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
	取組	6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	周りに迷惑をかける路上喫煙を市域からなくし、市民等の安全及び健康的な生活環境を確保するため、路上喫煙の実態を把握するとともにその防止に関する啓発を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	健康増進法、茨木市路上喫煙の防止に関する条例						
7	関連財務オンライン事業	140312 路上喫煙防止対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	1.30	1.80	人/年
		嘱託・臨時	0.25	0.03	0.03			
	決算額	人件費(A)		5,985	9,608	13,369	千円	
		歳出(B)		3,366	2,387	5,033		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		9,351	11,995	18,402		
		市負担分(A)+(B)-(C)		9,351	11,995	18,402		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		定点調査回数	回	2	2	2	2	2
		イベント等における啓発活動	回	4	4	4	4	4
		懸垂幕の揚出	か月	8	6	2	2	7
		その他の活動実績等	路上喫煙禁止地区をマナー推進員及び市職員により巡回					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	路上喫煙防止の取組をさらに推進するため、阪急南茨木駅と大阪モノレール南茨木駅周辺及びJR総持寺駅周辺を、令和2年4月1日から新たに路上喫煙禁止地区として指定するため、同地区内に周知標示板及び路面標示等を設置する等事前準備を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	2,862	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		158	動物愛護推進事業		一般会計	市民生活係	H12	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
取組		6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	捨て猫をなくし、動物愛護についての意識の高揚や動物の虐待の防止を図るため、猫の飼い主及び一定要件を満たす所有者不明猫を減らす活動を行う団体に対して避妊・去勢手術費の一部を補助する。また、犬等の飼い主のマナー向上を図るための啓発活動を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	狂犬病予防法、動物愛護法、茨木市飼い猫等避妊・去勢手術費補助金交付要綱、鳥獣保護法						
7	関連財務 オンライン事業	140206 動物愛護推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.60	1.50	人/年
		嘱託・臨時	1.11	0.99	0.99			
	決算額	人件費(A)		9,611	13,922	13,303	千円	
		歳出(B)		4,082	4,203	5,187		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	6,196	6,099	6,421		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		13,693	18,125	18,490		
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,497	12,026	12,069		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		飼い猫等避妊・去勢手術費補助金	件	325	332	353	360	390
		犬の登録(年度)	頭	731	712	817	800	850
		狂犬病予防注射数	頭	7,039	7,017	7,046	7,200	7,200
		その他の活動実績等						

・迷子や徘徊する犬猫を減少させるため、犬猫迷子札を配布(犬の登録・イベント時に配布)
 ・犬の飼い主の散歩等外出時のマナー向上啓発のため、ペット用ウンチ袋を配布(犬の登録時)
 ・動物愛護週間の啓発イベント(動物愛護展)をイオンモール茨木で実施
 ・所有者不明猫活動団体の意見交換会を実施

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	犬と猫の適正飼養のため、飼い主の義務とマナーだけでなく、それ以外に知っておいていただきたいことを掲載した啓発冊子を作成し配布した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	162	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
159	ごみ屋敷等対応事務事業	一般会計	市民生活係	H26	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち	
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ	
		取組	6-1-3	快適環境の保全	
3	目的及び概要	ごみ屋敷問題を解決し、快適な生活環境を確保する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住居における物品の堆積による不良な状態を解消するための支援連絡会設置要綱			
7	関連財務 オンライン事業	-			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.50	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.16	0.03	0.03			
	決算額	人件費(A)		700	3,736	3,023	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		歳入(C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		700	3,736	3,023		
	市負担分(A)+(B)-(C)		700	3,736	3,023			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ごみ屋敷対応件数	件	7	9	6	-	-
		支援連絡会議・ケース会議	回	2	3	3	3	3
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
160	市民相談業務	一般会計	市民相談係	S46	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する		
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴		
3	目的及び概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、各種の相談により、専門の委員、弁護士、職員等が教示・助言を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	2.23	2.20	2.20
人件費(A)		16,234	16,148	16,258	千円			
決算額	歳出(B)		9,674	9,342		9,605		
	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0		
		使用料・手数料等	0	0		0		
		その他	0	0		0		
事業総経費(A)+(B)		25,908	25,490	25,863				
市負担分(A)+(B)-(C)		25,908	25,490	25,863				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	相談者	人	9,228	8,270	7,161	-	-	
	特別相談項目数	種類	9	9	9	9	9	
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
161	広聴業務	一般会計	市民相談係	H10	未定	
2	第5次 総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する		
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴		
3	目的及び概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を聴取し、市政運営に反映させるため、市政へのアイデアボックス、電子メールボックス等を実施する。また、市長が直接、市民と市政に対する意見や提言を聴取したり、市の考え方や情報を伝える意思の疎通を図るため、幅広い世代や各種団体等と意見交換を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市政へのアイデアボックス実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	1.50	1.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		6,188	11,010	11,085	千円	
		歳出 (B)		0	47	44		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		6,188	11,057	11,129		
市負担分 (A) + (B) - (C)		6,188	11,057	11,129				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	市政へのアイデアボックスに寄せられた件数	件	86	40	35	45	40
		上記のうち実現した件数	件	6	7	2	5	4
		メールボックス件数	件	2,614	3,211	3,563	-	-
		投書件数	件	8	13	5	-	-
		若者世代との未来ミーティング等の実施回数	回	5	3	4	4	2
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
162	製品安全促進事務事業	一般会計	消費生活係	H19	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	ガス用品、電気用品及び消費生活用製品並びに家庭用品の品質に関する表示の適正化を図り、消費者の利益を保護する。また、消費者の身体に対する危害の発生の防止を図り消費者の利益を確保する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	ガス事業法、電気用品安全法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法				
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25	人/年
		嘱託・臨時	0.30	0.30	0.30			
	決算額	人件費(A)	2,450	2,495	2,520	千円		
		歳出(B)	46	43	0			
		歳入(C)	46	43	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	2,496	2,538	2,520			
		市負担分(A)+(B)-(C)	2,450	2,495	2,520			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入検査店舗数	店舗	2	2	2	3	3
		立入検査個数	個	2,458	2,133	2,820	2,000	2,000
		啓発巡回店舗数	店舗	10	11	8	18	18
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
163	計量推進事業	一般会計	消費生活係	H13	未定		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○			
	章						
	施策						
	取組						
3	目的及び概要	市内における適正な計量取引の実施を図るため、計量法の特定市として実施すべき業務（適正計量管理事業所の管理把握、定期検査、代検査、各種立入検査、事業所や計量士からの各種申請書の受理審査等）並びに適正な計量取引の促進のための啓発を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	計量法					
7	関連財務 オンライン事業	170105 計量推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.92	0.92	0.92	人/年
		嘱託・臨時	0.36	0.36	0.36			
	決算額	人件費(A)	7,454	7,545	7,605	千円		
		歳出(B)	1,473	2,971	1,509			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	508	683	309			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	8,927	10,516	9,114			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	8,419	9,833	8,805			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		定期検査受検台数	台	75	816	7	80	800
		商品量目立入検査	個	280	210	202	240	200
		燃料油メーター立入検査	台	8	0	8	8	0
		その他の 活動実績等		・全国計量行政会議計量教習等検討特別委員会委員として所定の活動を行った。 ・北摂特定市と共同実施している燃料油立入検査に参加し、検査手法等の習得に努めた。				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
164	墓地等の経営等に関する事務事業	一般会計	市民生活係	H22	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	市内で墓地・納骨堂又は火葬場を経営しようとする者に対し、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく許可を与えるものである。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	墓地、埋葬等に関する法律、茨木市墓地等の経営等に関する条例				
7	関連財務オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.40	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.03	0.03	0.03			
	決算額	人件費(A)	1,883	3,002	1,545	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	1,883	3,002	1,545			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,883	3,002	1,545			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		許可申請	件	2	1	1	-	-
		事前相談	件	2	4	4	-	-
		その他の活動実績等	市内の既存墓地について、市民からの墓じまいや改葬などの相談を墓地管理者へ繋げた。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
165	生活環境に関する事業	一般会計	市民生活係	H26	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	茨木市生活環境の保全に関する条例に基づき、犬糞の持ち帰りを促す啓発看板の配布をはじめ、飼養者不明動物への無責任な餌やりをしない等の周知・啓発・指導、衛生害虫の駆除指導、相談等を行い、良好な生活環境を確保する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市生活環境の保全に関する条例				
7	関連財務オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.30	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.03	0.03	0.03			
	決算額	人件費(A)	1,519	2,268	1,545	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	1,519	2,268	1,545			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,519	2,268	1,545			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		苦情・相談等対応件数	件	95	102	100	-	-
		犬の啓発看板配布数	枚	164	124	174	200	200
		猫被害軽減器貸出件数	件	40	33	38	-	-
		その他の活動実績等		・無責任な猫の餌やりをして周囲に迷惑をかけている市民に対し注意等を行った。 ・犬の糞尿等による近隣への迷惑を減少させるため、飼い犬の新規登録時に犬糞処理袋を配布し、飼い主のマナー向上を図った。				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
166	情報ルーム管理運営事業	一般会計	市民相談係	H13	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○		
		章				
		施策				
取組						
3	目的及び概要	市政に関する情報の積極的な提供を図るため、各種行政資料や市政刊行物等を情報ルームに設置し、市民の閲覧に供する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報ルーム行政資料取扱要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	2,621	1,468	1,478	千円		
		歳出(B)	138	148	158			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	292	306		315	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	2,759	1,616	1,636			
		市負担分(A)+(B)-(C)	2,467	1,310	1,321			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		閲覧資料、パンフレット等	種類	585	610	578	-	-
		有償刊行物販売数	部数	573	543	387	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
167	パブリックコメント制度運用事業	一般会計	行政経営係	H17	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業 ○		実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	市政の基本的な計画等の立案過程における市民意見の公募手続きであるパブリックコメント制度が適切に運用されるよう、各課案件のとりまとめや、実施手順等の相談等を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市パブリックコメント実施要綱				
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.10	0.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,165	734	739	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	1,165	734	739			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,165	734	739			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		パブリックコメント実施案件数	件	9	6	9	-	-
		パブリックコメントへの意見提出者数	人	471	73	150	-	-
		パブリックコメントへの意見数	件	1,273	317	390	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
168	生涯学習センターきらめき講座等実施事業	一般会計	生涯学習係	H2	未定	
2	第5次 総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する		
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備		
3	目的及び概要	生涯学習に取り組む市民を支援するとともに活動の充実・向上を図るため、生涯学習センターにおいて講座、きらめきホール事業等を実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市立生涯学習センターきらめき講座実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121220 生涯学習センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.97	1.87	人/年
		嘱託・臨時	5.10	5.40	5.40			
	決算額	人件費(A)	20,174	26,340	25,915	千円		
		歳出(B)	51,901	49,707	45,378			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	37,222	36,903	33,652			
		事業総経費(A)+(B)	72,075	76,047	71,293			
		市負担分(A)+(B)-(C)	34,853	39,144	37,641			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	
				実績	実績	実績	目標
		きらめき講座受講者数	人	2,221	2,244	2,187	2,500
		きらめきホール事業実施件数	件	13	13	12	12
		大学連携講座受講者数	人	903	2,082	3,292	2,000
	その他の 活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月8日から施設休館に伴い、講座中止。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	きらめき講座受講生への事務連絡方法について、電話以外にメールでの連絡方法を検討した。また、新たに野村証券株式会社と連携し、金融経済講座を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		169	生涯学習参画事業		一般会計	生涯学習係	H18	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
	取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備					
3	目的及び概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121221 生涯学習推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.07	0.97	人/年
人件費(A)				16,604	15,774	17,024	千円	
決算額	歳入(C)	歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)		16,604	15,774	17,024				
市負担分(A)+(B)-(C)		16,604	15,774	17,024				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ボランティア講座実施件数	件	30	20	31	35	25
		ランチタイムコンサート開催件数	件	49	47	43	50	43
		その他の活動実績等		個人などが生涯学習で培ったスキルを社会に還元する仕組み作りとして、「出番づくり」相談会を実施した。				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ランチタイムコンサートの申込方法について、毎月1日に実施しているホール受付と同時に行うのではなく、申込受付日を変更することで、各種イベント状況を考慮した受付案内を検討した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
170	生涯学習推進事業		一般会計	生涯学習係	H29	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備			
3	目的及び概要	市の生涯学習施策を総合的により一層推進していくための方策について検討する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.97	1.07	人/年	
			嘱託・臨時	2.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			8,568	7,120	7,907	千円	
		歳出(B)			0	2,045	1,877		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0			
			使用料・手数料等	0	0	0			
			その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)			8,568	9,165	9,784		
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,568	9,165	9,784		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度	
						実績	目標	目標	
		その他の 活動実績等	(仮称)茨木市生涯学習推進計画素案の作成に向けて、茨木市生涯学習推進計画策定庁内検討会を開催し、本市の生涯学習施策の情報共有及び検討を行った。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
171	生涯学習センター情報提供等実施事業	一般会計	生涯学習係	H2	未定	
2	第5次 総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する		
		取組	3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進		
3	目的及び概要	広報誌・市ホームページ・生涯学習情報誌・出前講座等を通じて、様々な生涯学習関連情報の提供を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市生涯学習出前講座実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121221 生涯学習推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.67	0.67	
				嘱託・臨時	2.50	3.00	2.40	人/年
		人件費(A)			11,074	11,518	10,327	千円
		歳出(B)			2,022	1,708	1,431	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	120	210	0	
		事業総経費(A)+(B)			13,096	13,226	11,758	
		市負担分(A)+(B)-(C)			12,976	13,016	11,758	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		生涯学習情報誌発刊	冊	13,400	12,900	12,900	13,000	13,000
		出前講座(実施件数)	件	1,101	1,065	1,027	1,200	840
		出前講座(受講者総数)	人	70,916	94,140	68,798	77,000	54,000
		その他の 活動実績等	HPやSNSを活用した生涯学習情報の発信を行った。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生涯学習情報誌「Next Stage」の配布先を検討し、よりニーズの高い公民館等へ配付を行った。また、JR 茨木駅に設置されているデジタルサイネージに生涯学習情報誌「Next Stage」の発刊情報を掲載することで、より多くの人に情報発信を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
172	生涯学習センター管理運営事業	一般会計	生涯学習係	H16	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	生涯学習の中核施設である茨木市立生涯学習センターきらめきの運営を通して、市民の生涯学習を推進し、市民の教養を高めて文化の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121220 生涯学習センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.87	1.57	人/年
		嘱託・臨時	2.00	2.00	2.80			
1	決算額	人件費(A)			12,936	18,126	17,874	千円
		歳出(B)			119,165	95,024	106,357	
		歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		32,781	30,745	27,234	
			その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			132,101	113,150	124,231	
市負担分(A)+(B)-(C)			99,320	82,405	96,997			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		
						実績	目標	
		開館日数	日	306	289	285	306	245
		利用者数	人	188,624	172,102	163,780	200,000	150,000
		利用率	%	73	73	73	75	75
その他の 活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月8日から休館							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> エレベーター1～4号機の各ユニットの交換やモーター・インバーター更新等の修繕を行い、利用者の利便性の向上を図った。 きらめきホール客席天井修繕を行い、利用者の利便性の向上を図った。 便所壁タイルの修繕を行い、利用者の利便性の向上を図った。 駐車場管制システム修繕を行い、利用者の利便性の向上を図った。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	17,586	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
173	天文観覧室運営事業	一般会計	振興係	S48	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する		
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備		
3	目的及び概要	天文について分りやすく解説し自然科学の普及を図るため、プラネタリウムの投影や市民天体観望会等の催しを行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立天文観覧室条例、茨木市立天文観覧室条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121222 プラネタリウム運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.22	0.22	0.34	人/年
		嘱託・臨時	2.00	2.00	2.00			
	決算額	人件費(A)	5,802	6,015	6,993	千円		
		歳出(B)	4,741	3,506	2,240			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	528	395		401	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	10,543	9,521	9,233			
		市負担分(A)+(B)-(C)	10,015	9,126	8,832			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		投影回数	回	550	409	491	570	220
		利用者数	人	12,898	8,429	9,873	14,500	2,000
		その他の 活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月2日から休館					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> デジタル式投影機を用いて、デジタル番組の数・内容を充実させ、特別投影の企画や七夕投影・学習投影に活用した。 老朽化していたロビーソファを入れ替え、サービスの向上を図った。 モバイルプロジェクトを導入、ロビーでの案内表示を可能とし、サービスの向上を図った。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	930	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
174	文化芸術振興補助事業		一般会計	振興係	H26	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
		取組	3-3-1	市民との協働による文化のまちづくり			
3	目的及び概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.10	0.53	0.25
		嘱託・臨時		0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		728	3,890	1,848	千円	
		歳出 (B)		564	519	718		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,292	4,409	2,566		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		1,292	4,409	2,566			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		申請件数	件	6	6	10	8	8
		採択件数	件	6	6	8	8	8
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
175	福祉文化会館・市民総合センター運営事業	一般会計	振興係	S44	未定	
2	第5次総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する		
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり		
3	目的及び概要	市民福祉の増進及び文化教養の向上を図り、文化関係団体や文化振興財団が文化芸術に関する事業を実施する拠点となる施設を運営する。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市福祉文化会館条例、茨木市市民総合センター条例				
7	関連財務オンライン事業	121218 福祉文化会館・市民総合センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.53	0.43	0.67	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		3,858	3,156	4,951	千円	
		歳出(B)		224,632	230,750	253,020		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	23,962	19,166	17,091		
			その他	0	0	0		
	事業総経費(A)+(B)		228,490	233,906	257,971			
	市負担分(A)+(B)-(C)		204,528	214,740	240,880			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績		R2年度目標
		文化ホールの利用	件	539	476	441	500	220
		センターホールの利用	件	652	584	515	600	250
	その他の活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月8日から休館						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料の精査により、経費を節減した。 健康増進法の改正に伴い、福祉文化会館・市民総合センターともに敷地内禁煙とした。 利用者からの要望に応じて、学習室のカーテンを更新した。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	136	改善・見直しによる節減経費(千円)	2,235
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
176	市立ギャラリー運営事業	一般会計	振興係	H3	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち	
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する	
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり	
3	目的及び概要	美術作品を展示することにより市民の美術に関する創作及び鑑賞活動を促進し、美術を通じて市民文化の振興を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立ギャラリー条例、茨木市立ギャラリー運営委員会設置要綱			
7	関連財務 オンライン事業	121205 茨木市立ギャラリー運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	0.32	0.42	人/年
		嘱託・臨時	0.80	0.80	0.80			
	決算額	人件費(A)		4,082	4,109	4,896	千円	
		歳出(B)		4,089	4,735	3,987		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	3,523	2,958	2,523		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		8,171	8,844	8,883		
市負担分(A)+(B)-(C)		4,648	5,886	6,360				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	
				実績	実績	実績	目標	目標	
		入場者数	人	30,990	32,297	23,517	39,000	14,000	
		市立ギャラリー稼働率	%	86	92	84	100	80	
		その他の 活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月8日から休館						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
177	まちなかアートツアー		一般会計	振興係	H25	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり			
3	目的及び概要	市内に設置されている彫刻や絵画等の芸術作品を市民に知ってもらうことにより、文化芸術を身近に感じてもらう機会とするため、「まちなかアートツアー」を実施する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術基本法					
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.08	0.08	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	728	587	591	千円		
		歳出(B)	80	80	120			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	808	667	711			
		市負担分(A)+(B)-(C)	808	667	711			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		参加者数	人	23	8	27	15	15
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
178	吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業	一般会計	振興係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する		
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成		
3	目的及び概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術基本法				
7	関連財務 オンライン事業	121203 吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.38	0.07	0.08	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	2,766	514	591	千円		
		歳出(B)	3,293	3,293	2,213			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	6,059	3,807	2,804			
		市負担分(A)+(B)-(C)	6,059	3,807	2,804			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		吹奏楽春・秋演奏会来場者数	人	1,564	1,622	1,379	2,000	1,000
		少年少女合唱団演奏会来場者数	人	800	750	0	800	400
		その他の活動実績等		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、少年少女合唱団演奏会(令和2年3月)中止。				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
179	文化振興事業	一般会計	振興係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する		
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成		
3	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関係する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術振興基本法				
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	3.40	2.55	2.97
人件費(A)		25,172	19,861	22,396	千円			
決算額	歳出(B)		99,798	108,335		104,932		
	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0		
		使用料・手数料等	0	0		0		
		その他	0	639		93		
事業総経費(A)+(B)			124,970	128,196		127,328		
市負担分(A)+(B)-(C)			124,970	127,557	127,235			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		文化振興事業参加者数	人	17,066	15,702	15,501	17,500	3,000
		文化振興財団主催事業入場者数	人	5,935	4,632	4,875	6,000	1,500
	その他の 活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年2月下旬より、複数事業を中止。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
180	川端康成文学館運営事業		一般会計	川端康成文学館	S60	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成			
3	目的及び概要	多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立川端康成文学館条例、茨木市立川端康成文学館条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	200613 川端康成文学館管理運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.42	0.62	0.72	人/年
		嘱託・臨時	3.00	4.66	4.47			
	決算額	人件費(A)	16,638	14,803	15,334	千円		
		歳出(B)	9,843	18,434	12,316			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	853	823	569			
		事業総経費(A)+(B)	26,481	33,237	27,650			
		市負担分(A)+(B)-(C)	25,628	32,414	27,081			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用者数	人	9,768	10,388	8,810	10,000	2,900
		生誕月記念企画展入館者人数(6月)	人	924	983	1,408	1,000	0
		その他の 活動実績等		・生誕月特別企画展関連上映会及びトークイベント参加者数 400人 ・川端康成青春文学賞入賞作品集配布数 6,800部 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月2日から休館				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
181	芸術を活用したまちづくり推進事業	一般会計	振興係	H29	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち	
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する	
		取組	3-3-5	郷土への愛着心とブランド形成	
3	目的及び概要	住民交流やまちの課題解決に芸術を活用し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。また、運営については、市内の芸術団体と市の協働による実行委員会形式で実施する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	アートを活用したまちづくり推進事業「HUB-IBARAKI ART」実行委員会規約			
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.62	0.52	0.62	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	4,514	3,817	4,582	千円		
		歳出(B)	2,867	2,809	2,948			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	7,381	6,626	7,530			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	7,381	6,626	7,530			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		選出作家	人	1	1	1	1	1
		作品制作補助費	千円	800	800	800	800	800
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	発表作品の内容や広報・告知方法など、プロジェクト全体について、地域の方に説明・意見交換を行い、作品発表への気運を醸成した。また、茨木高校や立命館大学で特別授業を実施し、次世代の文化を担う若者が文化芸術にふれる場を設けた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
182	姉妹都市等との交流事業		一般会計	交流係	S55	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
		施策	3-5	都市間の交流と国際化をすすめる			
		取組	3-5-1	都市間交流の促進			
3	目的及び概要	海外や国内の姉妹都市等とのさまざまな分野での市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深める。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市姉妹都市・小豆島町の宿泊施設利用補助要綱、茨木市歴史文化姉妹都市・竹田市の宿泊施設利用補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.10	1.10	1.00
		嘱託・臨時		0.00	0.00	0.50		
	決算額	人件費(A)		8,008	8,074	8,510	千円	
		歳出(B)		2,818	1,066	2,794		
		歳入(C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費(A)+(B)		10,826	9,140	11,304			
	市負担分(A)+(B)-(C)		10,826	9,140	11,304			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		訪問・代表団等交流人数(協会事業参加者含む)	人	323	138	253	350	185
		宿泊施設利用補助制度利用者数(小豆島町)	人	321	326	298	500	390
		宿泊施設利用補助制度利用者数(竹田市)	人	123	76	88	190	165
		その他の活動実績等	市農業祭で小豆島町の特産物の販売ブースを設け、市民に姉妹都市交流の周知を図った。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民訪問団の参加を促進するため、SNSを積極的に活用するなど情報発信を行い、広報活動を充実した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
183	茨木市国際親善都市協会補助事業	一般会計	交流係	S55	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-5	都市間の交流と国際化をすすめる		
		取組	3-5-1	都市間交流の促進		
3	目的及び概要	姉妹都市等との交流や、在住外国人・留学生との交流事業を実施する茨木市国際親善都市協会の活動を支援する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市国際親善都市協会事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.60	1.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.20			
	決算額	人件費(A)		11,648	11,744	8,577	千円	
		歳出(B)		1,697	1,720	1,720		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費(A)+(B)		13,345	13,464	10,297			
	市負担分(A)+(B)-(C)		13,345	13,464	10,297			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ホームビジット参加者数	人	138	77	80	100	100
		通訳ボランティア派遣件数	件	10	83	34	30	30
		その他の活動実績等		・在住外国人のための日本語学習会を開催(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年2月20日より休会) ・小学生・中学生を対象とした英語・中国語教室を開催(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年2月開催分から中止)				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	通訳ボランティアを対象とした研修を行い、通訳・翻訳の質の向上に努めた。また、ホームビジット受入家庭の登録を促進するため、広報いばらきやSNSを積極的に活用するなど情報発信を行い、広報活動を充実した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
184	地域国際化推進事業	一般会計	交流係	S55	未定	
2	第5次総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-5	都市間の交流と国際化をすすめる		
		取組	3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備		
3	目的及び概要	市内で生活する外国人が生活しやすいよう、市民ハンドブック等の刊行物の多言語化や、外国人も日本人も共に生活できる環境づくりを行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	-				
7	関連財務オンライン事業	121401 国際交流事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.05			
	決算額	人件費(A)	8,736	8,808	6,024	千円		
		歳出(B)	1,333	1,268	764			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	95	0	13			
		事業総経費(A)+(B)	10,069	10,076	6,788			
		市負担分(A)+(B)-(C)	9,974	10,076	6,775			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		多言語版等生活ガイドブック配布数	部	486	492	214	700	700
		国際交流事業参加者数(協会事業参加者含む)	人	1,914	1,769	1,607	1,900	1,470
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国際交流事業(国際交流の集い)のプログラムの見直しを行い、充実を図った。また、生活ガイドブック(英語・中国語・やさしいにほんご)の内容を更新した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		185	生涯スポーツ推進事業		一般会計	推進係	H8	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
	施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する					
	取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進					
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、すべての市民がいつでも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現と市民の健康づくりのため、スポーツ機会の充実を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、茨木市スポーツ推進計画						
7	関連財務 オンライン事業	121207 生涯スポーツ推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.90	3.20	3.20	人/年
		嘱託・臨時	2.70	2.70	1.80			
		人件費(A)			26,782	29,428	27,680	千円
		歳出(B)			19,780	25,007	46,567	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	720	583	724	
		事業総経費(A)+(B)			46,562	54,435	74,247	
		市負担分(A)+(B)-(C)			45,842	53,852	73,523	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		市民総合スポーツ大会参加者数	人	13,206	12,419	12,172	14,000	5,500
		市民総合スポーツ大会における高齢者の参加者数	人	591	513	484	600	250
		地区スポーツ・レクリエーション大会参加者数	人	37,670	32,037	29,710	40,000	0
		オーパスシステムの登録者数	人	11,515	11,851	12,204	12,000	12,000
その他の活動実績等	・障害者スポーツの普及を図る取組みを行った(ボッチャ交流大会の実施、ボッチャ体験会)。 ・子どもがスポーツに取り組むきっかけとなるよう、キッズスポーツデーを実施した。							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・キッズスポーツデーにおいて、事前受付にし、当日受付の時間を減らすことで体験の時間を増やし、より多くの子どもが参加できるようにした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
186	スポーツ施設管理運営事業	一般会計	施設管理係	S43	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する		
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進		
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、市民が安全に安心して快適にスポーツ活動ができるよう、市民体育館・市民プール及び運動広場等の適切な管理・運営を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市都市公園条例、同施行規則、茨木市運動広場条例、同施行規則、茨木市立市民プール条例、同施行規則、茨木市立市民体育館条例、同施行規則、茨木市忍頂寺スポーツ公園条例、同施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121209運動広場等管理運営事業、121210市民体育館・プール管理運営事業、121211西河原市民プール管理運営事業、121212福井市民体育館管理運営事業、121213東市民体育館管理運営事業、121214忍頂寺スポーツ公園管理運営事業、121216南市民体育館管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.30	5.70	4.20	人/年
		嘱託・臨時	4.20	4.20	3.60			
		人件費 (A)		47,404	51,078	39,102	千円	
		歳出 (B)		502,649	583,346	469,019		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	214,214	203,802		210,103
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		550,053	634,424	508,121		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		335,839	430,622	298,018		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		グラウンド利用者数 (フットサル場を含む)	人	493,714	452,083	451,763	520,000	451,000
		テニスコート利用者数	人	279,151	258,663	266,736	290,000	266,000
		市民体育館 (4館) 利用者数	人	413,051	396,777	393,701	414,000	393,000
		市民プール (夏期除く) 利用者数	人	36,609	36,853	38,176	42,000	38,000
		その他の 活動実績等		経年により老朽化、不具合を起こした設備を更新・修繕した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため閉館したことにより、スポーツ施設利用者人数は一部減少した。				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	桑原運動広場管理棟修繕、若園運動広場トイレ改修修繕、中央公園管理棟幹線盛替ほか修繕を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	8,717	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		187	運動広場等営繕事業		一般会計	施設管理係	H29	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
	施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する					
	取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進					
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、高齢者や障害者を含むすべての市民がより利用しやすくなるよう、スポーツ施設の附帯設備を整備する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市運動広場条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121231運動広場等営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			1,456	1,468	1,478	千円
		歳出(B)			1,695	12,747	61,650	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,151	14,215	63,128	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,151	14,215	63,128	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		スポーツ施設附帯設備整備	か所	-	1	2	1	1
		その他の 活動実績等	中央公園庭球場移設整備設計委託を行った。 島3号公園大グラウンド本部席新設及び観覧席改修工事を行った。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	島3号公園大運動広場本部席新築ほか工事を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	56,650	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
188	西河原市民プール維持補修事業	一般会計	施設管理係	H29	R1	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する		
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進		
3	目的及び概要	西河原市民プールの長寿命化を図るため、維持補修工事を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立市民プール条例、同施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121230西河原市民プール維持補修事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		1,456	1,468	1,478	千円	
		歳出(B)		7,863	56,540	85,090		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		9,319	58,008	86,568		
市負担分(A)+(B)-(C)		9,319	58,008	86,568				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		維持補修工事	件	-	1	1	0	0
	その他の 活動実績等	西河原市民プール屋上・外壁防水工事を行った。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	西河原市民プール外壁改修ほか工事を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	85,090	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
189	スポーツ団体・指導者育成事業	一般会計	推進係	H17	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する		
		取組	3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成		
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、スポーツを支える指導者等の人材の育成を行うとともに、スポーツ関係団体や老人クラブ等の地域に根ざして活動する団体、大学、企業等、関係団体と連携・協働することにより生涯スポーツ環境の充実を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、茨木市スポーツ推進計画				
7	関連財務 オンライン事業	121208 スポーツ団体・指導者育成事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.10	0.00			
	決算額	人件費(A)		8,946	9,028	8,868	千円	
		歳出(B)		8,905	9,587	9,886		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費(A)+(B)		17,851	18,615	18,754			
	市負担分(A)+(B)-(C)		17,851	18,615	18,754			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		生涯スポーツ指導者養成講習会参加者数	人	113	120	0	120	120
		少年スポーツ指導者研修会参加者数	人	56	77	85	60	70
		その他の活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、生涯スポーツ指導者養成講習会は中止した。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	スポーツ推進委員の資質の向上のため、初級障がい者スポーツ指導員の資格取得を支援した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	16	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		758	オリンピック・パラリンピック推進事業		一般会計	推進係	H30	R3
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
	施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する					
	取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進					
3	目的及び概要	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、市民のスポーツへの関心を高め、スポーツ参画人口の増加を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、茨木市スポーツ推進計画						
7	関連財務 オンライン事業	121207 生涯スポーツ推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.25	1.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	0	9,175	10,346	千円		
		歳出(B)	0	7,685	9,430			
		歳入(C)	国・府支出金	0	2,465		4,027	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	0	16,860	19,776			
		市負担分(A)+(B)-(C)	0	14,395	15,749			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ホストタウンマッチ等試合来場者数(2試合)	人	-	1,970	1,266	-	-
		エスコートキッズ参加者数	人	-	40	50	50	0
		小中学校児童生徒の交流数	人	-	417	130	100	0
		ホッケースクール参加者数	人	-	35	28	50	0
		その他の活動実績等		・市内小学生6人と大学生6人からなるホストタウンアンバサダーを任命し、ホストタウン事業のPRや東京大井のオリンピック会場等へ視察を行った。11月にはこれまで取り組んできた成果について、発表会を開催した。				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・東京2020オリンピック・パラリンピックにむけて本市ゆかりのトップアスリートの支援制度を創設した。 ・子どもたちがトップアスリートにふれあうことができるよう、トップアスリート交流事業を創設した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	2,083	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 759 南市民体育館駐車場整備事業	一般会計	施設管理課	R1	R2
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	3 みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-2 みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する		
		取組	3-2-1 多様な生涯スポーツ活動の推進		
3	目的及び概要	南市民体育館駐車場を拡張し、スポーツ施設の整備充実を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立市民体育館条例、同施行規則			
7	関連財務 オンライン事業	121236南市民体育館駐車場整備事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.20	人/年
		嘱託・臨時	-	-	0.00			
		人件費(A)		-	-	1,478	千円	
		歳出(B)		-	-	5,500		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	-		0
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
		事業総経費(A)+(B)		-	-	6,978		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	-	6,978		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		駐車場拡張工事	件	-	-	1	1	1
	その他の 活動実績等	南市民体育館駐車場整備事業設計委託を行った。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	南市民体育館駐車場整備事業設計業務委託を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	5,500	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
760	福井市民体育館維持補修事業	一般会計	施設管理課	R1	R2
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち	
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する	
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進	
3	目的及び概要	老朽化している福井市民体育館の長寿命化のため、維持補修工事を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立市民体育館条例、同施行規則			
7	関連財務 オンライン事業	121235福井市民体育館維持補修事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.20	人/年
		嘱託・臨時	-	-	0.00			
		人件費(A)		-	-	1,478	千円	
		歳出(B)		-	-	3,795		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	-	0		
			使用料・手数料等	-	-	0		
			その他	-	-	0		
		事業総経費(A)+(B)		-	-	5,273		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	-	5,273		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		維持補修工事	件	-	-	1	1	1
	その他の 活動実績等	福井市民体育館外壁等防水設計委託を行った。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	福井市民体育館外壁改修ほか設計委託を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	3,795	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		190	戸籍・住民基本台帳等事務事業		一般会計	窓口係 証明係 住民記録係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供					
3	目的及び概要	戸籍法及び住民基本台帳法に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務について、適正かつ迅速に行うとともに、受付窓口及び各証明書交付事務等について、市民の利便性の向上を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民法・国籍法・戸籍法・戸籍施行規則・住民基本台帳法・茨木市印鑑登録及び証明に関する条例、同施行規則・茨木市証明発行カードに関する規則・道路運送車両法、道路運送車両法施行令・道路運送車両法施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	120602 戸籍事務事業, 120603 住民基本台帳事務事業, 20604 印鑑登録事務事業, 120605 住民票等自動交付事務事業, 120606 住民基本台帳ネットワークシステム事業, 120614 証明書コンビニ交付事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	23.80	23.00	23.64	人/年
				嘱託・臨時	13.72	13.42	14.78	
		人件費(A)		202,076	198,344	207,807	千円	
		歳出(B)		77,690	62,546	44,347		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	39,028	13,201		1,388
				使用料・手数料等	83,419	85,961		83,052
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		279,766	260,890	252,154		
		市負担分(A)+(B)-(C)		157,319	161,728	167,714		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		戸籍届出件数	件	11,945	11,845	12,212	12,000	12,000
		住民異動届受付件数	件	23,965	25,649	25,371	25,000	25,000
		戸籍謄・抄本等交付枚数	枚	31,716	32,622	32,575	31,500	32,000
		住民票交付枚数	枚	106,173	109,124	104,071	108,000	105,000
		印鑑登録証明書交付枚数	枚	52,500	54,028	50,847	53,200	52,000
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
191	市立斎場運営等事業	一般会計	管理係	-	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供			
3	目的及び概要	市民の公衆衛生の向上及び福祉の増進を図るため、火葬場の運営・管理を行うとともに、市直営による簡素・厳粛な葬儀の執行と施設の供与等を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市営葬儀条例・茨木市立斎場条例					
7	関連財務 オンライン事業	140208 市営葬儀運営事業, 140209 斎場管理運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.50	11.50	11.50	人/年
		嘱託・臨時	4.71	4.71	4.71			
		人件費(A)			93,611	94,772	95,535	千円
		歳出(B)			143,656	173,162	179,099	
		決算額	国・府支出金	0	0	0		
			歳入(C)	使用料・手数料等	146,150	135,387	142,258	
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			237,267	267,934	274,634	
		市負担分(A)+(B)-(C)			91,117	132,547	132,376	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市営葬儀件数	件	907	985	1,122	980	1,063
		告別式場利用件数	件	753	832	880	830	875
		火葬場利用件数	件	2,239	2,242	2,345	2,240	2,282
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		192	住居表示管理事務事業		一般会計	管理係	S39	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	住居番号を正確に、かつ速やかに付番し、住居表示実施区域内の住居表示の適正な維持管理を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	住居表示に関する法律・住居表示に関する法律施行令・住居表示に関する条例・住居表示に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120608 住居表示事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.50	0.50	0.50	
		決算額	人件費(A)		4,690	4,770	4,815	千円
			歳出(B)		677	693	5,945	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	4	1	0	
				その他	0	0	3	
		事業総経費 (A) + (B)			5,367	5,463	10,760	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			5,363	5,462	10,757	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		新築届	件	729	712	1,080	710	750
		街区表示版設置・撤去枚数	枚	20	51	71	50	50
		住居番号表示版交付枚数	枚	779	798	1,085	800	800
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
193	パスポート事務事業	一般会計	窓口係	H25	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	大阪府からの権限移譲により、旅券申請受付及び交付を行うことで、市民の利便性の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	旅券法、旅券法施行令、旅券法施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	120613 パスポート事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.50	0.50	0.50			
	決算額	人件費(A)	8,330	8,440	8,510	千円		
		歳出(B)	123,322	147,302	154,884			
		歳入(C)	4,822	10,250	10,507			
		国・府支出金	129,857	143,656	126,180			
		使用料・手数料等	3,003	4,419	4,460			
		その他						
		事業総経費(A)+(B)	131,652	155,742	163,394			
		市負担分(A)+(B)-(C)	-6,030	-2,583	22,247			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		旅券申請件数	件	9,881	11,617	11,154	11,500	11,500
		旅券交付件数	件	9,762	11,475	11,378	11,500	11,500
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	証明用写真自動販売機設置使用料の見直しに伴う歳入確保				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,779
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		194	個人番号カード交付事務事業		一般会計	住民記録係	H27	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章								
施策								
	取組							
3	目的及び概要	個人番号制度における個人番号カード及び通知カードに関する事務を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律・茨木市個人番号カードの利用に関する条例・茨木市個人番号カードの利用に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120615 個人番号カード交付事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		4.40	4.40	4.40	人/年
		嘱託・臨時		2.70	2.00	2.00			
	決算額	人件費 (A)			37,702	36,696	36,996	千円	
		歳 出 (B)			1,384	22,728	39,419		
		歳入 (C)	国・府支出金			25,682	26,161		50,742
			使用料・手数料等			649	735		520
			その他			0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)			39,086	59,424	76,415			
	市負担分 (A) + (B) - (C)			12,755	32,528	25,153			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		個人番号カード交付枚数	枚	6,359	5,495	7,241	6,400	15,000
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	761	住民基本台帳システムオープン化事業	一般会計	住民記録係	H31	R4
2	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供			
3	目的及び概要	住民基本台帳システムについて、法改正があるたびに莫大な改修費がかかっていた独自ホストコンピュータからパッケージへの変更を行う。令和4年度(2022年度)のホストシステム撤廃に合わせ、住基統合システムを再構築する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報システム全体最適化計画(平成29年3月策定)				
7	関連財務 オンライン事業	120603 住民基本台帳事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H29年度	H30年度	R1年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.30	人/年	
		嘱託・臨時	-	-	0.00				
		人件費(A)		-	-	2,217	千円		
		歳出(B)		-	-	0			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	-		0	
				使用料・手数料等	-	-		0	
				その他	-	-		0	
		事業総経費(A)+(B)		-	-	2,217			
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	-	2,217			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度	
						実績	目標	目標	
	その他の 活動実績等	令和2年度は、システム調達に向けた業務分析、事業者への情報提供依頼、システム仕様書の作成等を実施							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
762	マイナンバーカード申請支援事業	一般会計	住民記録係	R1	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	マイナンバーカードの申請方法が分からない、または市役所に向くのが困難な市民の方等を対象に、様々な申請サポートを実施することにより、マイナンバーカードの普及を促進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律・茨木市個人番号カードの利用に関する条例・茨木市個人番号カードの利用に関する条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	120615 個人番号カード交付事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.02	人/年
		嘱託・臨時	-	-	0.30			
1	決算額	人件費 (A)		-	-	820	千円	
		歳出 (B)		-	-	234		
		歳入 (C)	国・府支出金	-	-	820		
			使用料・手数料等	-	-	0		
			その他	-	-	0		
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	1,054		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	234				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		申請サポート件数	件	-	-	508	400	2,400
	その他の 活動実績等	令和2年2月から新たに実施						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
195	非核平和推進事業		一般会計	啓発係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
		取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現			
3	目的及び概要	「非核平和都市宣言」の趣旨の普及高揚を図り、核兵器廃絶と平和に関する市民の関心と理解を深めるため、非核平和展を開催するとともに街頭啓発を実施する。また、民間団体が実施する平和行動を支援する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	非核平和都市宣言					
7	関連財務 オンライン事業	130404 非核平和事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10			
	決算額	人件費(A)	2,540	2,569	2,589	千円		
		歳出(B)	1,324	1,486	1,332			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	3,864	4,055	3,921			
		市負担分(A)+(B)-(C)	3,864	4,055	3,921			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		来場者数(非核平和展)	人	1,923	2,257	2,189	2,500	2,500
		啓発物品配布数	個	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・非核平和展について、子どもたちや若い世代の人たちに戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、「沖縄戦とひめゆり隊」をテーマとした展示や、被爆者の聞き取りをした高校生が描いた絵画のパネル展を実施するなどの改善を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		196	人権施策推進事業		一般会計	人権係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす					
	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進					
3	目的及び概要	人権尊重のまちづくり審議会を開催し、平成29年3月に策定した「第2次人権施策推進計画」に基づき、施策進捗状況を確認しながら、庁内関係課と連携し、総合的・計画的に施策を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	第2次次木市人権施策推進基本方針、第2次次木市人権施策推進計画						
7	関連財務オンライン事業	130402 人権施策推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			14,560	14,680	16,258	千円
		歳出(B)			0	191	209	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			14,560	14,871	16,467	
		市負担分(A)+(B)-(C)			14,560	14,871	16,467	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		人権尊重のまちづくり審議会	回	0	2	2	2	2
		その他の活動実績等	性的少数者への配慮の観点から、庁内各課に対し、申請書等における性別記載の見直しに関する調査を行い、見直しの方向性を検討した。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	第2次人権施策推進計画の進行管理のために毎年推進状況を審議会で報告しているが、その際に委員からいただいた意見を各課にフィードバックすることにより、効果的な人権施策の推進に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
197	人権啓発推進事業		一般会計	啓発係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進			
3	目的及び概要 市民一人ひとりが人権尊重の精神を当然のこととして身につけ、日常生活において実践することにより、豊かな人権文化の創造をめざすため、相談への対応や冊子の発行、講演会や展示の実施等により、市民の人権意識の高揚に向けた啓発を行う。 また、多様化する人権課題の解決に向けて、啓発に取り組む。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	人権教育及び啓発の推進に関する法律、人権擁護都市宣言、茨木市人権尊重のまちづくり条例、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律他					
7	関連財務 オンライン事業	130403 人権啓発事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.30	1.50	人/年
		嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20			
	決算額	人件費 (A)		9,884	9,982	11,533	千円	
		歳出 (B)		4,145	3,991	3,578		
		歳入 (C)	国・府支出金		1,155	857		822
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		14,029	13,973	15,111		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		12,874	13,116	14,289			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		配布部数 (啓発カレンダー)	部	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400
		来場者数 (講演会)	人	680	504	477	700	700
		配布物品数 (人権週間)	個	3,650	3,650	3,650	3,650	3,650
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	講演会については、さまざまな施設や関係機関へチラシを配布し、周知を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
198	人権・男女共同参画推進事業補助事業	一般会計	啓発係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす	
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進	
3	目的及び概要	市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演会などの人権・男女共同参画推進事業に対し、補助金を交付することで人権意識、男女共同参画意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重された明るいまちづくりを進める。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱			
7	関連財務 オンライン事業	130403 人権啓発事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.18	0.18	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,310	1,321	1,330	千円		
		歳出(B)	500	200	60			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	1,810	1,521	1,390			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	1,810	1,521	1,390			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		補助金交付件数	件	5	2	1	5	5
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市ホームページ及び各いのち・愛・ゆめセンター等で事業の周知を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
199	いのち・愛・ゆめセンター運営事業	一般会計	いのち・愛・ゆめセンター	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	7	まちづくりを進めるための基盤	
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす	
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進	
3	目的及び概要	社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に、各種相談事業や、地域交流、情報収集、貸館等を実施する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則			
7	関連財務オンライン事業	130405豊川のいのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良宜いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.70	5.40	5.60	人/年
		嘱託・臨時	3.60	5.00	4.20			
	決算額	人件費(A)		49,056	50,636	50,792	千円	
		歳出(B)		37,999	43,285	48,347		
		歳入(C)	国・府支出金	21,907	25,020	23,779		
			使用料・手数料等	3,839	3,476	3,338		
			その他	0	0	50		
	事業総経費(A)+(B)		87,055	93,921	99,139			
	市負担分(A)+(B)-(C)		61,309	65,425	71,972			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		施設利用者数	人	94,086	81,112	94,447	95,000	40,000
		センターニュース等配布数	部	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
		講座等参加者数	人	3,549	2,793	5,101	3,500	1,000
		まつり参加者数	人	2,267	1,753	1,109	2,500	1,000
		その他の活動実績等		施設管理に関する事業については、安全で快適な環境に配慮しつつ、効率的な館の管理運営に努めた。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、貸館や講座等の事業を一部中止した。				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 各館の実施事業等について広く知っていただけるように、相談白書の概要版を作成し、配布した。(3館) 識字・日本語教室により主体的に参加してもらえるよう、識字運営委員会を再開させて、意見を出し合っ各行事ごとに取り組んだ。(豊川) 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 200 茨木市人権センター補助事業	一般会計	啓発係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
		章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす		
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進		
3	目的及び概要	人権が守られた豊かで住みよいまちをめざし、憲法で保障された基本的人権尊重の精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚を促進するため、各種事業を実施する茨木市人権センターに対し、補助金を交付することにより、人権尊重の社会づくりに寄与する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市人権センター事業補助要綱 茨木市人権センター規約等				
7	関連財務 オンライン事業	130402 人権施策推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	1.20	1.20	1.20
決算額	人件費(A)			10,206	10,348	10,436	千円	
	歳出(B)			6,393	5,893	5,920		
	歳入(C)	国・府支出金			0	0		0
		使用料・手数料等			0	0		0
		その他			254	275		275
事業総経費 (A) + (B)				16,599	16,241	16,356		
市負担分 (A) + (B) - (C)				16,345	15,966	16,081		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		人権に関する講演会・バスツアー実施回数	回	4	4	4	4	4
		人権相談	人	37	60	45	80	80
		人材の養成講座の開催回数	回	16	16	15	16	16
		その他の 活動実績等		川端康成文学館及び各いのち・愛・ゆめセンターでのハンセン病問題啓発パネル展の実施(来場者数2,002人)				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ハンセン病問題啓発パネル展について、関係課の実施事業と連携することにより啓発効果を向上することができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 201 いのち・愛・ゆめセンター相談事業	一般会計	いのち・愛・ゆめセンター	-	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
		章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす		
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進		
3	目的及び概要	市民の抱えるあらゆる課題が、福祉と人権の視点に立った相談により解決が図られ、相談者の自立支援・自己実現に資することを目的に、生活上のあらゆる相談に対応する総合相談を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則				
7	関連財務オンライン事業	130405豊川いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良宜いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.60	0.60	人/年
		嘱託・臨時	6.40	6.40	7.80			
	決算額	人件費(A)		15,624	18,484	21,906	千円	
		歳出(B)		19	31	38		
		歳入(C)	国・府支出金		7,583	6,922		9,733
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		15,643	18,515	21,944		
	市負担分(A)+(B)-(C)		8,060	11,593	12,211			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		年間相談件数	件	1,112	1,649	1,774	2,000	2,100
		うち人権相談件数	件	36	79	91	100	100
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	相談記録の入力システムを作成し、ケースの共有をはかれるようにした。(総持寺) 外国の方も相談できる旨のチラシを2か国語(日本語版・英語版)で発行し、周知を図った。(沢良宜)				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		202	女性の活躍推進事業		一般会計	男女共生センター	H12	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす					
	取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進					
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現を目指して、「女性活躍推進法」及び「第2次男女共同参画計画（改訂版）」に基づき、更なる女性の活躍推進を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、第2次茨木市男女共同参画計画						
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10	
		人件費（A）			6,034	6,092	6,136	千円
		歳出（B）			320	125	130	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			6,354	6,217	6,266	
		市負担分（A）+（B）-（C）			6,354	6,217	6,266	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績		R2年度目標
		女性活躍推進講座参加人数	人	568	155	323	300	300
		ワーク・ライフ・バランス推進講座参加人数	人	135	141	87	100	100
その他の活動実績等	2月中旬から、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として館の臨時休館及び講座等を中止とした。							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	女性の就職・就業に関する講座や起業に関する講座・交流会の開催および男性を対象としたワーク・ライフ・バランスに関する講座の開催に加え、地域防災における男女共同参画・防災女性リーダーの育成を目的として、女性のための防災講座を開催した。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進				
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 203 地域における男女共同参画推進事業	一般会計	男女共生センター	H12	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	7 まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-5 市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす		
		取組	7-5-1 市民と協働した男女共同参画の推進		
3	目的及び概要	地域における男女共同参画を推進するため、地域と協働して男女共同参画の推進に資する講座等の実施及び市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	男女共同参画社会基本法、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)			
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.90	人/年
		嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20			
	決算額	人件費(A)		6,972	7,046	7,099	千円	
		歳出(B)		80	40	60		
		歳入(C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費(A)+(B)		7,052	7,086	7,159			
	市負担分(A)+(B)-(C)		7,052	7,086	7,159			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民協働企画講座開催回数	回	4	6	13	5	10
		市民協働企画講座参加人数	人	82	144	555	100	200
		その他の活動実績等		登録団体連絡会、市民サークル交流会などで、各種団体との連携・交流を図った。2月中旬から3月末まで、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として館の臨時休館及び講座等を中止とした。				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民の方の男女共同参画に関する活動を支援するため、市民の方の企画をローズWAMと協働し実施する「チャレンジ企画」「ジョイント企画」を広く募集し、チャレンジ企画は3企画、ジョイント企画は10企画を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 204 ローズWAMIにおける男女共同参画推進事業	一般会計	男女共生センター	H12	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	7 まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-5 市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす			
		取組	7-5-1 市民と協働した男女共同参画の推進			
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現に向けて、市民と協働して、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	男女共同参画基本法、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)				
7	関連財務 オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.40	4.40	4.60	人/年
		嘱託・臨時	3.60	3.60	3.60			
1	要した経費 (見込)	人件費(A)		39,592	40,216	42,058	千円	
		歳出(B)		99,839	94,167	102,705		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	10,620	10,706		9,517
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		139,431	134,383	144,763		
市負担分(A)+(B)-(C)		128,811	123,677	135,246				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		
				実績	実績	実績	目標	
2	活動実績・ 事業の成果	各種講座参加者数	人	9,492	8,836	8,097	9,000	9,000
		ネットワークギャラリー図書等貸出冊数	冊	5,794	5,280	5,250	6,000	6,000
		貸館利用率	%	58	54	54	60	60
		各室利用者数	人	87,605	78,459	74,955	90,000	90,000
		その他の 活動実績等						

男女共同参画に関する事業については、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)の基本目標に基づいて、女性の活躍推進や困難な状況にある女性の支援などの重点項目を中心に、各種事業を実施した。施設管理に関する事業については、安全で快適な環境に配慮しつつ、効率的な館の管理運営に努めた。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、貸館及び男女共同参画に関する講座等の事業を一部中止した。

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	社会の動き、市民の方のニーズに合わせた事業立案に努めた。今年度は施設予約システムのサーバー更新を行い、施設予約の利便性向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 205 ローズWAM 相談事業	一般会計	男女共生センター	H12	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	7 まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-5 市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす		
		取組	7-5-1 市民と協働した男女共同参画の推進		
3	目的及び概要	市民、とりわけ女性の相談を様々な切り口で実施することを通して、市民生活をサポートする。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立男女共生センター相談事業実施要綱			
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.70	人/年
		嘱託・臨時	2.00	2.00	2.00			
	決算額	人件費(A)		9,296	9,538	9,653	千円	
		歳出(B)		1,260	1,149	1,183		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費(A)+(B)		10,556	10,687	10,836			
	市負担分(A)+(B)-(C)		10,556	10,687	10,836			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度	
				実績	実績	実績	目標	目標	
		女性相談(電話・面接)件数	件	1,735	2,040	2,039	2,000	2,000	
		特別相談(法律・男性・自立)件数	件	131	132	126	150	150	
		相談関係研修等参加者数	人	137	83	75	100	100	
		その他の活動実績等	相談に関し、関係課・関係機関と連携し、相談者の支援等を行った。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	相談件数は横ばいであるが、相談内容の多様化、複雑化に対応するため、相談者のスキルアップを図るとともに、近隣市町村相談員との情報交換や大阪府主催の研修に積極的に参加し、関係機関との連携に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 206 第2次茨木市男女共同参画計画推進事業	一般会計	男女共生係	H24	R3
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	7 まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-5 市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす		
		取組	7-5-1 市民と協働した男女共同参画の推進		
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現をめざして、茨木市男女共同参画推進審議会及び茨木市男女共同参画推進本部会議を開催し、総合的・計画的な施策の推進と進行管理を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	男女共同参画社会基本法、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)			
7	関連財務 オンライン事業	130502 男女共同参画政策推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.20	人/年
		嘱託・臨時	0.50	0.50	1.00			
		人件費(A)		8,330	8,440	11,108	千円	
		歳出(B)		210	234	223		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		8,540	8,674	11,331		
		市負担分(A)+(B)-(C)		8,540	8,674	11,331		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		男女共同参画推進本部会議(研修会含む)	回	1	1	1	2	1
		男女共同参画推進審議会	回	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	第2次茨木市男女共同参画推進計画改訂版の進捗管理のために毎年推進状況報告書を作成しているが、当報告書に「取組に対する評価と課題」という項目を追記することで、進捗状況を明確にし、施策の推進に向けて進行管理を行えるように見直した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		207	DVの予防啓発及び被害者支援事業		一般会計	男女共生係	H17	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		7	まちづくりを進めるための基盤					
施策		7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす					
取組		7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援					
3	目的及び概要	DVの防止や被害者支援についての研修や啓発を実施するとともに、DVに関する相談業務を中心に、被害者の安全の確保と生活環境の提供等支援を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、茨木市暴力被害女性等緊急一時保護等事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業、130505 DV対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.20	1.20	1.20
		嘱託・臨時		2.10	2.10	2.10		
		人件費 (A)		13,146	13,428	13,572	千円	
		歳出 (B)		377	252	442		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	4,547	4,547		
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	51	67		24
		事業総経費 (A) + (B)		13,523	13,680	14,014		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,911	9,066	9,443		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		暴力防止啓発関係講座参加者数	人	251	823	1,452	500	500
		デートDV予防啓発ワークショップ実施回数	回	2	5	9	5	5
		DV相談件数	件	979	959	855	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	複雑・多様化するDV相談に対し適切な支援が実施できるよう、平成27年4月配偶者暴力相談支援センターを設置し、関係機関と連携し、円滑で安全な緊急一時保護や自立に向けた暴力被害女性等への継続的支援を実施した。なお令和元年度には、加害者にも被害者にもならない予防教育として市内小中学校等を対象とし、つきあうということ・デートDVをテーマとした出前授業を関係課と連携し行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		